

川崎港の将来像	将来像実現に向けた取組の方向性
<p><将来像①> カーボンニュートラルな社会における産業や生活の基盤となる水素・燃料アンモニア等の脱炭素燃料の受入や貯蔵、供給等の機能が集積するとともに、これを活かした立地競争力の高い産業エリアを形成し、また、自身の管理運営もカーボンニュートラルな港</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○カーボンニュートラルコンビナート・カーボンニュートラルポートの形成 ・首都圏のエネルギー拠点である川崎港の特性を踏まえ、水素・燃料アンモニア等の脱炭素燃料の受入拠点の形成を進める。 ・川崎臨海部のカーボンニュートラルに関わる企業間連携を推進するとともに、公共ふ頭における省エネ化などを進める。
<p><将来像②> 産業活動や市民生活を支えるアジアとの直航サービスや京浜港に寄港する多様な航路をいかしたフィーダーサービスなどのコンテナ航路や国内外との複合一貫輸送を担うRORO船航路が充実し、背後地とシームレスに接続するとともに、安定的なコールドチェーンなど付加価値の高い物流サービスを提供するロジスティクス産業が集積する港</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○コンテナ貨物取扱拠点の機能強化 ・川崎港コンテナターミナルの特徴である東扇島の冷蔵冷凍倉庫との連携や荷主のサプライチェーンの効率性向上を図るため、コンテナターミナルの整備や渋滞対策、サイバーポート施策との連携などを進める。 ○RORO貨物取扱拠点の機能強化 ・トラックドライバー不足や低炭素輸送への期待、今後のRORO船舶の大型化等に対応したターミナルの確保などを進める。 ○ロジスティクス機能の強化 ・老朽化に伴う建替やコールドチェーン市場の拡大等に伴う倉庫需要に対応する用地の確保などを進める。 ○アクセス利便性の向上 ・背後地とのアクセスの多重化や不法駐車対策などを進める。
<p><将来像③> 持続可能な生産・消費活動に不可欠な国内外との循環資源の海上輸送拠点を担うとともに、関連するリサイクル産業が集積している港</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○循環資源取扱拠点の機能強化 ・入港船舶の船型に対応した循環資源取扱ターミナルの確保や既存施設の再編による物流の効率化などを進める。

将来像実現に向けた取組の方向性について

川崎港の将来像	将来像実現に向けた取組の方向性
<p><将来像④> 業務の前後を含め快適で充実した時間を過ごせる誰もが働きたいと思える地域環境であるとともに、国際空港に隣接、航空機や船舶が行き交う眺望などの立地特性を活かした特別な体験ができる港</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○港内の就労環境の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・トラックの路上停車対策などの交通アクセスの向上や業務前後の余暇活動の充実に寄与する取組を進める。 ○立地特性を活かした魅力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅地から離れた大規模な緑地を活かした市民ニーズへの対応、観光船等の停泊空間の確保などを進める。 ○市民が快適に滞在できる環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・食事環境の充実、港内の環境美化などを進める。
<p><将来像⑤> 産業活動や市民生活を災害等から守るとともに速やかな復興に寄与する、強靱な社会インフラや港湾機能を維持するための協力体制等が整っている港</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急物資等の輸送機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震強化岸壁の整備、輸送ルートの多重化などを進める。 ○川崎港の防災力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・災害ガレキ処理への協力、港湾BCPの継続的な見直しなどを進める。
<p><将来像⑥> デジタル技術の発達等、今後の急激な社会経済環境の変化に柔軟に対応し、持続的に発展する港</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新技術の柔軟な活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ドローンなどを活用した港湾施設管理、サイバーポートと連携した港湾関連情報の電子化などを進める。 ○港湾施設の戦略的な管理 <ul style="list-style-type: none"> ・資産保有の最適化、施設の長寿命化などを進める。 ○廃棄物等の処分場の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・次期処分場の検討などを行う。 ○新たな産業活動に対応した土地利用への転換 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな土地利用ニーズに対応し、規制の検討などを行う。

※第2回検討委員会でのご意見や扇島土地利用方針の検討状況等を踏まえ、第3回委員会で改めてご議論いただく予定です。